

終了時評価表

1. 案件の概要	
事業名（対象国名）：地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト(ガーナ国)	
事業実施団体名：公益財団法人ジョイセフ	分野：母子保健
事業実施期間：2017/01/16 - 2020/01/15	事業費総額：89,133,480 円
対象地域：イースタン州コウ・イースト郡	ターゲットグループ：コウ・イースト郡の妊産婦と2歳未満児とその母親
所管国内機関：JICA 東京センター	カウンターパート機関：コウ・イースト郡保健局
1-1 協力の背景と概要 ガーナでは、特に農村部の基礎的保健サービスへのアクセスが限定されており、継続ケアの視点での妊産婦と乳幼児の健康改善において大きな課題となっている。プロジェクト対象地域であるイースタン州コウ・イースト郡では、特に保健施設へのアクセスが悪く、妊産婦の健康が損なわれるリスクが高い状況である。本事業は、イースタン州コウ・イースト郡保健局をカウンターパートとし、保健施設での母子保健サービスの仕組みづくりの向上や母子保健推進員によるアウトリーチの強化などを通して、コウ・イースト郡の妊産婦、および2歳未満児とその母親の母子保健サービスへのアクセス増加を目指すものである。	
1-2 協力内容	
(1) 上位目標： 対象地域における妊産婦、新生児、乳幼児の保健の状況が改善される。	
(2) プロジェクト目標： 対象地域において、妊産婦、2歳未満児とその母親による母子保健サービスの利用が増加する。	
(3) アウトプット 1. 母子保健推進員が育成され、活動が行われる。 2. クライアントフレンドリーなサービスが提供される。 3. 母子継続ケアのための地域と保健施設の連携体制が強化される。	
(4) 活動	
0. 全体の活動	
0.0 プロジェクト事務所を設置する。(1年次)	
0.1 プロジェクトスタートアップ会合を実施する。(1年次)	
0.2 プロジェクト運営委員会(PSC)を半年ごとに開催する。	
0.3 ジョイセフ、コウ・イースト郡保健局、コウ・イースト議会、PPAGによる1年ごとの共同モニタリングを実施する。	
0.4 ジョイセフ、コウ・イースト郡保健局による定期モニタリングを実施する。	
0.5 プロジェクト終了時成果会合を開催する。(3年次)	

1. 母子保健推進員が育成され、活動が行われる。

- 1.1 母子保健推進員制度理解向上・導入促進を目的として本邦研修を行う。
- 1.2 母子保健推進員の指導者研修を行う。
- 1.3 母子保健推進員を選定する。
- 1.4 母子保健推進員活動キットを準備・制作する。
- 1.5 母子保健推進員の養成研修を行う。
- 1.6 伝統的助産師対象の母子保健推進員養成研修を行う。
- 1.7 養成された母子保健推進員が母子保健サービス利用の促進を行う。
- 1.8 母子保健推進員による栄養知識、男性参加の重要性なども含む保健教育活動が実施される。

2. クライアントフレンドリーなサービスが提供される

- 2.1 保健医療従事者対象の5Sとクライアントフレンドリーサービス研修を実施する。
- 2.2 満足度を測る出口調査を行う（1年次と3年次）。

3. 母子継続ケアのための地域と保健施設の連携体制が強化される

- 3.1 活動の振り返りと計画のため、定期的に母子保健推進員の会合を行う。
- 3.2 母子保健サービスのアウトリーチ活動が実施される。
- 3.3 地域保健委員会を通し、地域の母子保健向上に向けた連携を強化する。

2. 評価結果

妥当性 (Are these the right things to do?): 高い

※DAC 評価 5 項目の妥当性に相当。

業務完了報告書の「妥当性」の項目も参照しつつ、評価の価値判断を行います。

● ターゲットグループ、対象地等の選定は適切だったか

本事業のターゲットは、対象地域の妊産婦、および 2 歳未満児とその母親を対象とした。対象地域は山間部や湖などに面しており、検診可能な保健施設へのアクセスが困難な家庭が多くみられ健康が損なわれるリスクが高い現状がある。また対象地域の保健施設スタッフ、郡保健局や郡役所は本事業に対して理解を示しており、活動を実施するための協力体制の素地があったといえる。

以上から、対象者および対象地の選定は適切であったと判断できる。

.

● 計画は現地事情やニーズに合っていたか

対象国においては、特に農村部の基礎的保健サービスへのアクセスが限定されており、継続ケアの視点での妊産婦と乳幼児の健康改善において大きな課題となっている。また、保健セクター中間開発計画 (HSMTDP) 2014-2017 では、保健サービスアクセス是正及び継続ケアの強化を基本方針として、政策目標が定められており、本事業は、ガーナ国の母子保健政策の戦略としてプライマリーヘルスサービスを促進するものであることから、現地ニーズや国の政策にも合致している。

● 事業開始時の（プロジェクト目標・上位目標達成のための）外部条件の認識は十分だったか

プロジェクト目標達成のための外部条件では、ガーナにおける母子保健に関する政策に大きな変更はないとの分析がなされていた。他方、対象地域の人口の外部流動については、一部把握不足が見受けられた。事業開始後に、対象地域の保健施設スタッフの減少、妊産婦や乳幼児をもつ母親を含む対象地域の人口の減少が見られたことで、プロジェクト目標の指標達成に負の影響が生じ本事業中に対処が必要となった。

実績とプロセス(Are we doing what we said we would do?): やや高い

※DAC 評価 5 項目の効率性に加え、プロセス・マネジメントの適切性も検証。

業務完了報告書の「インパクト」の項目も参照しつつ、評価の価値判断を行います。

● **PDM 記載のアウトプットはどの程度達成されたか**

アウトプット 1. 母子保健推進員が育成され、活動が行われる。

<指標>

- 1.1 育成された母子保健推進員の数がゼロから 150 になる：達成
- 1.2 母子保健推進員が妊産婦と 2 歳未満児とその母親に対して行った母子保健サービスコミュニティレファラル数が 25%増加する：達成
- 1.3 母子保健推進員から、パートナーの産前・産後・乳児健診の重要性について保健教育を受けた男性の数（月平均）が 300 になる：達成
- 1.4 母子保健推進員養成研修事後テストの合格点に達する人が 90%以上になる：達成

母子保健サービスのアクセス促進のため、対象地域で 150 名の母子保健推進員が育成された。育成された推進員が、各コミュニティ内の家庭を巡回し、妊産婦や乳幼児がいる家庭を見つけて健康状態やその他必要情報を記録し、保健施設へのレファラルを行うことで、保健施設の職員からもポジティブな反応が見られ、妊産婦や乳幼児の症状の悪化を未然に防ぐ一因として貢献することが出来たと考えられる。

また、母子保健推進員は妊産婦だけでなく、その夫や家族へ保健施設で母子保健サービスを受ける重要性を伝えるなど、保健教育に取り組んでおり、妊産婦の保健施設へのアクセス改善、および促進につながった。

アウトプット 2. クライアントフレンドリーなサービスが行われる

<指標>

- 2.1 5S 評価シートの各施設の総得点の平均点が 10%向上する：達成
- 2.2 クライアントに対する出口調査の結果、サービスの質に関する満足度が向上する（満足度平均ポイントが 50 ポイント以上に向上する）：達成

郡保健局・保健施設のスタッフを中心に、5S とクライアントフレンドリーサービスの研修が行われ、再研修や評価シートに基づいた表彰を行うことで 5S 実施状況の改善が見られた。保健施設のスタッフの 5S とクライアントフレンドリーサービスの実践により、保健施設の利用者から保健ス

スタッフの対応ぶりについて「改善された」、「良くなった」等のコメントが多く聞かれるなど、保健施設を訪れやすい環境へと変化が確認された。

アウトプット3. 母子継続ケアのための地域と保健施設の連携体制が強化される

<指標>

- 3.1 母子保健推進員の定期会合への出席率が70%を超える：達成
- 3.2 アウトリーチサービスを受診する女性と2歳以下の子どもの数が、15%上昇する：未達成
- 3.3 母子保健向上のための活動計画を作った地域保健委員会の割合が、80%になる：達成

母子保健推進員、保健施設、コミュニティの連携体制がつくられたことは大きな成果である。母子保健推進員が定期的に保健施設に集まり、コミュニティで活動するにあたって直面する課題とその対策を協議することは、活動をより効果的に実施する上で有効であった。また、推進員と保健施設の指導者との定例会議は、母子保健推進員によるコミュニティでの事例を紹介する情報共有の場としてだけでなく、保健スタッフが保健医療の専門的知見・経験から母子保健推進員に助言を与える場となり、結果的に地域と保健施設、そして推進員の連携を強化する役割を担うことができた。また、コミュニティで母子保健サービスを促進していくために地域保健委員会（CHMC）の活性化を行い、対象地域内のすべての地域保健委員会で母子保健向上のためのコミュニティ保健活動計画が作成された。

他方で、2018年には保健スタッフの減少のためアウトリーチ活動の実施に困難が見られ、また母子保健サービスを受けた女性と2歳未満児の数も減少したことにより、結果的にアウトリーチサービスを受診するターゲットの割合の項目が未達成となった。

- **計画（人員・予算・機材調達）は予定どおりの投入と期間で全て実施されたか**
事業期間終了までに、概ね計画通り実施ができた。
- **予定通りいかなかった場合、どのような阻害要因によりそれは引き起こされたか。また、どのように現場状況に適した対応・事業運営を行い、アウトプット達成を目指したか（途中の計画やアプローチの変更等）？**
上述のとおり2018年には保健スタッフの減少（2016年の数に比べて半減）が見られた。これについて、州保健局にスタッフの配置情報を共有し、人材の配置の依頼を行うなど対応改善に取り組んだ。
- **資金や労力は無駄なく使われ、実績を上げたか（cost-effective だったか）**
関係者との連絡調整を行う上で必須なノートパソコンやコピー機等の資機材の活用、対象地域の人々への母子保健サービス向上のためのコミュニティへ配布するリーフレットの作成、母子保健推進員の活動キットや保健スタッフ研修のための活動費、課題への対策のために資金と資機材を活用することで、本事業の成果を出す一助とすることが出来た。したがって、資金や資材は、本事業対象地域のために適切に使われたと言える。

効果 (Are we making any difference?): やや高い

※DAC 評価 5 項目の有効性及びインパクトに相当。

業務完了報告書の「効果」の項目も参照しつつ、評価の価値判断を行います。

<プロジェクト目標>

対象地域において、妊産婦、2 歳未満児とその母親による母子保健サービスの利用が増加する。

<指標>

1. 対象地域において医療従事者の立ち会いのもとに出産する女性の割合が 2016 年の 36. 2% から 50%に増加する。
2. 対象地域において 4 回の産前検診を受ける女性の割合が 65. 6%から 80%に増加する。
3. 対象地域において産後 2 日以内に産後ケアを受ける女性の割合が、42. 4%から 50%に増加する。
4. 対象地域において、乳幼児の PENTA3 接種率が 67. 3%から 80%に増加する。

● **事業により目指していた変化がもたらされたか (PDM にあるプロジェクト目標は達成できたか)**

1. 医療従事者の立ち会いのもとに出産する女性の割合は事業期間中 36. 2%から 38. 6%と増加した。目標値 50%は達成できなかったが、母子保健推進員が活動を開始した 2018 年から 2019 年にかけて、数値の上昇が見られた。
2. 対象地域における 4 回の産前検診を受ける女性の割合は、65. 6%から 67. 9%に増加が見られた。
3. 産後 2 日以内に産後ケア (PNC) を受ける女性の割合は、42. 2%から 39. 5%と減少した。要因として、保健施設から遠方に居住する母親も多く、保健施設への物理的アクセスの困難が見られる。
4. 対象地域における乳幼児の PENTA3 (5 種混合ワクチン) 接種率は 67. 3%から 77. 4%と増加が見られた。

● **変化をもたらす上で、どのような促進要因があったか (うまくいった理由 : プロジェクト内および外部からの両方の要因について) ?**

カウンターパートである郡保健局をはじめ、州保健局、郡役所、保健施設、地域住民の協力のもと、プロジェクトを円滑に進めることが出来た。また、郡保健局と保健施設、母子保健推進員が地域へのモニタリングを定期的に行い、課題に対して改善に取り組んだことが、プロジェクト促進要因として挙げられる。

● **目指していた変化が達成できなかった阻害要因は何か (うまくいかなかった理由 : プロジェクト内および外部からの両方の要因について) ?**

成果に伴うポジティブな変化は見られたものの、プロジェクト目標の一部の指標は目標値を達成することが出来なかった。要因としては、PDM 内の指標データ入手先が適切でなかった可能性がある。具体的には、本事業では指標として郡保健情報管理システム 2 (DHIMS2) の統計数値を用いる

ことにしていたが、このシステムの人口推計（増加傾向）と実際の郡保健局の統計値（減少傾向）が異なっていたことにより、分母（妊産婦推定数）が実際よりも大きくなっていた影響が指標達成を妨げたと考えられる。

● **事業は、どのような予期しなかった効果をもたらしたか（プラス面、マイナス面のどちらからも検証）？**

プロジェクト目標の指標に対する結果と併せて、伝統的助産師（TBA, Traditional Birth Attendants）の介助による出産の減少、近隣部の病院に紹介を受けたレファラル数の増加、妊産婦の死亡数の減少が見られた。

TBA の介助による出産の減少と妊産婦の死亡数の減少については、本事業による、TBA も巻き込んだ母子保健推進員の養成と、地域の妊産婦や乳幼児をもつ母親らへ保健施設における出産の重要性を伝えることに取り組んだ効果と言える。他方、事業の後半で母子保健サービスのアクセス数の伸び悩みが見られた。

これに対し、アクセス数の伸び悩みの様々な要因（伝統的背景、物理的距離、サービスにかかる費用、保健医療従事者の態度）を明らかにすることで、各要因に対する対応策の検討、および解決への取り組みの実施を遂行することが出来た。

持続性(How sustainable are the changes?) : やや高い

※DAC 評価 5 項目の自立発展性に相当。

業務完了報告書の「持続性」の項目も参照しつつ、評価の価値判断を行います。

● **事業によりもたらされた変化が草の根技協終了後も持続するための手立ては特定されているか（人的/組織的/予算的体制の整備などのインプット。実施団体の人的/予算的体制を含む）**

【郡保健局による持続性】

カウンターパートである郡保健局は、コミュニティ、保健施設および母子保健推進員を結びつける中心的役割を担っていた。今後も郡保健局が中心となり連携体制の維持、さらなる強化が期待される。

加えて、通常、保健施設からコミュニティに対して母子保健サービスのアウトリーチ活動を実施しているが、さらに幅広いサービスを地域の妊産婦や乳幼児をもつ母親へ届けるために、郡保健局がコミュニティの巡回が可能なモバイルバンクリニックを活用することで、保健施設に通うことが困難な妊産婦や母親への継続的なケアがこれまで以上に促進されると予想される。

【郡役所による持続性】

郡役所は本事業に対して非常に協力的な様子が見られ、地域の母子保健サービスの促進に関わる活動に対する 2020 年度の予算確保、本事業終了後の活動継続のためのサステナビリティプランに合意し、当面の持続性に問題はないと思われる。

【母子保健推進員による持続性】

本事業で 150 名の母子保健推進員が育成された。すべてのメンバーが定期的な母子保健推進員の

研修や総会を通して活動の意義や知識を持ち、一人ひとりが責任をもって活動に取り組む様子が見られた。本事業で準備した母子保健推進員の活動のためのキットや名札などは、母子保健推進員のモチベーションになっており、定期的に活動に必要なツールを見直して必要なものをそろえることは、母子保健推進員の活動の継続にながっていることが見られたため、今後も継続的な活動のために必要なツールを対象地域が自立して準備することが必要である。

母子保健推進員は、他コミュニティの母子保健推進員や保健施設のスタッフとの意見交換を通して、自身の課題や新しいアイデアをつくることが出来ている。従って、今後も継続的に意見交換の場を設けることで、母子保健推進員の活動の継続が期待できる。

加えて、母子保健推進員の各グループに新しく加わった母子保健推進員を育成するメンバーがおり、今後新メンバーが加わった際はメンバー内で能力強化を図り問題解決に取り組むなど、メンバー内の人材育成や協力体制についても持続性を期待できる。

【保健施設スタッフによる持続性】

本事業を通して、保健施設スタッフはクライアントがアクセスしやすいような施設の環境づくりや、クライアントに対するサービスの向上を目指した。その結果、対象の保健施設を利用した妊産婦やその家族から、保健施設に対するポジティブな意見があった。今後も継続的に環境を整える手立てとして、これまで5Sやクライアントフレンドリーサービス研修を受けたスタッフが、自ら研修で学んだ成果を生かして施設の改善を行い、他のスタッフへの研修成果の共有などを行っている。また、研修を受けたスタッフの人事異動があっても効果が継続的に発揮されるよう、各施設で体制を整えている、

また、クライアントフレンドリーサービスを心がける意思表示をしたスタッフの写真を施設の壁に貼るなどして保健施設の利用者へ継続的に友好的なサービス提供を実施することをコミットすると共に、検診サービスにかかる料金を施設の壁に表示して分かりやすくすることで、利用者が継続的に保健施設を訪れるための工夫を心掛けている。

3. 市民参加の観点からの実績

JICA が市民参加事業の意義として草の根技術協力事業へ求める「国民等の協力活動の助長促進」の観点から、本事業実施により貴団体を通じ得られた実績となる事項を記載します。

※業務完了報告書の「市民参加の観点からの実績」の項目も参照しつつ、実績を蓄積します。

● 草の根技術協力事業を実施したことにより、実施団体の事業運営や組織面の強化につながった点はあるか（会計業務、プロジェクト・マネジメント等）？

事業費管理については、定期的に細かくヒアリングを実施し管理を行ってきており、実施団体の事業運営強化につながったと考える。

本事業のプロジェクトマネージャー及び現地調整員のプロジェクト・マネジメント能力強化にもつながった。事業の活動計画と運営、予算管理等の能力向上、また、若手人材の専門性の向上、課題分析力の向上課題解決能力の向上につながった。

当団体は、JICA 東京センターの facebook 投稿を活用し、本事業の取り組みと効果について、日本

社会へ幅広く広報を行った。JICA の広報媒体を活用して広報活動を行うことで、実施団体のプレゼンスの向上につながったと考えられる。

- **本事業を通じ、日本の市民の国際理解促進の機会となる工夫・活動として、どのような取り組みを行ったか（例えば、市民向けセミナー等）？**

当団体は様々な国際理解促進の機会を積極的に活用し、日本社会に本事業での取り組みを紹介している。具体的には、実施団体の年次報告書等の広報媒体の活用、クラウドファンディング、「ホワイトリボンラン」での紹介、さらに、「I LADY. アクティビスト」と写真家を本プロジェクトサイトへ派遣し、メディア取材や報告会、SNS の活用、2019 年の TICAD 開催に向けた UNDP 主催の勉強会において、本事業を紹介した。

4. グッドプラクティス、教訓、提言等

当該事業の向上、類似プロジェクトや草の根スキームの改善、関係者とのパートナーシップ構築等に向けたコメント、教訓、提言等を記載します。

※業務完了報告書の「グッドプラクティス、教訓、提言」の項目も参照しつつ、実績を蓄積します。

- **他団体等に共有したいグッドプラクティス、教訓等。**

【グッドプラクティス、教訓】

・保健医療従事者と母子保健推進員対象の研修では、座学での研修よりも参加型の方が知識の浸透度合いが高い結果が証明された。研修を通し経験共有することで、他から学び自らの活動にも取り入れることができることが認識された。

また、定期的なモニタリングを行い、プロジェクトスタッフがアドバイスやサポートをすることは、保健スタッフのモチベーションと意識の向上に非常に有効であった。

・指標の伸び悩みという課題に対して調査し共有することで、要因が明確化され、関係者自らによる現行活動の強化と新たな活動の計画策定に繋がった。

【案件実施の意義を具体的に伝えられるエピソード】

- 母子保健推進員が、コミュニティで保健教育活動とリファラルを実施することで、これまで保健施設で医療従事者の立会いのもと出産したことがなかった女性が施設分娩を選択するケースが増えている。例えば以下のようなケースが挙げられる；
- アンコマ地域に住む 25 歳の女性のケース： 「3 人の子どもがいるが、上の 2 人については看護師に産前健診に来るように言われてもお金がかかると思い、出席してこなかった。プロジェクトが始まって母子保健推進員が母子保健教育をするようになり、自分も母子保健推進員の訪問を受けた。産前健診を受けた場合のメリットを説明され、必要ならば母子保健推進員も産前健診に同行するとまで言ってもらい、勇気を出して健診を受けに行った。サービスは無料で、安心して保健施設で出産することもできた。産後も子どもの予防接種に行くようになり、3 番目の子どもは上の 2 人より元気に育ち、母子保健推進員に感謝している。今は、コミュニティの他の女性にも産前健診や産後健診、医療従事者のもとでの出産を勧めるようにしている。」

- アクワシホ地域に住む 19 歳の女性のケース： 「初めての妊娠をした際に恥ずかしくて保健施設に行けずにいたが、母子保健推進員の訪問を受け、産前健診に行くように勧められた。勇気を出して妊婦教室に参加してみたところ、ここで妊娠や、出産準備についていろいろ教わった。この教室に通ったことで、出産に向けての準備がスムーズにでき、今は子どもと自分が健康であるために産後の乳幼児健診にも行くようにしている。」
- センポア地域に住む 38 歳の女性： 「4 人の子どもがおり、3 人目までは健診も保健施設に行くことはなく、全て自宅出産をした。4 人目を妊娠した時に母子保健推進員の訪問を受け、保健施設に行くことにした。保健施設で健診を受けたところ、リスクがあったため上位の病院で医師による診察を受けなければならないことが分かった。紹介を受けて隣の郡の病院に行き、出産時には入院して帝王切開で出産した。もし、母子保健推進員が自分を見つけて保健施設で産前健診を受けるように説得してくれなかったら、自分に何が起きていたか分からない。母子保健推進員とリスクを見つけてくれた看護師には大変感謝している。」
- **今後に向けた提言（当該事業の今後の展開、類似プロジェクトへの反映、草の根技術協力制度の改善、実施団体の独自事業への反映、JICA／現地関係機関／国内関係者とのパートナーシップ改善など）**
 - ・ 現地関係機関には、今後、自立した形で対象地域での継続的な活動と予算の確保等継続的な取り組みを実施していけることが望ましい。
 - ・ 今後は、本事業中に課題となった、保健スタッフの人員確保と妊産婦や乳幼児を持つ母親の他地域への移動など人口流動の把握、また感染症等の外部要因への対策を行うことで、より対象地域の保健サービスのアクセス強化につながると考えられる。JICA の事後調査等他スキームを活用することも目的のより高いレベルでの達成に寄与できると考えられる。